平成17事業年度

財 務 諸 表

第 1 期

自 平成17年 4月 1日

至 平成18年 3月31日

公立大学法人 首都大学東京

(目 次)

貸借対照表	• •	•		•	•	• •		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	
損益計算書		•		•		•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3	
キャッシュ・フ	<i>'</i> 🗆 –	計算	書			•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5	
行政サービス実	施コ	ス	卜計	算	書		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	6	
利益の処分に関	する	書類	頁(案)		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7	
重要な会計方針	ŀ	•		•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8	
附属明細書																									
(1)	固定	資	童の	取	得几	及で	ゾタ	ቢታ	並	U	に	減	価	償	却	費	(1	爭	8 €	3 4	特	式	Ξσ.)	
	償却	資產	量の	減化	価は	こ信	系る	5 会	計	処	理	J	に	ょ	る	損	益	外	減	価	償	却			
	相当	額:	き含	む。	,)	の	明	細			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	1
(2)	たな	卸資	資産	のI	明約	H		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	2
(3)	有価	証刻	歩の	明	細		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	2
(4)	長期	貸信	寸金	のI	明約	H		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	2
(5)	長期	借力	金	のI	明約	H		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	2
(6)	引当	金(の明	細		•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	2
(7)	保証	債剤	多の	明	細		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	2
(8)	資本	金	爻び	資	本秉	割分	主	<u></u> ξ0.)明	細			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	3
(9)	積立	金领	手の	明	細刀	うて	УΈ	的	積	立	金	の	取	崩	し	の	明	細			•	•	•	1	3
(10)	運営	'費3	を付	金伯	責矛	务人	ኔረ	道	営	費	交	付	金	収	益	の	明	細			•	•	•	1	3
(11)	運営	'費3	を付	金し	以夕	<u></u> የ	D爿	力	公	共	寸	体	等	か	5	の	財	源	措	置	の	明	細	1	4
(12)	役員	及7	ゾ教	職!	員の	D糸	슴느	j σ.)明	細			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	4
(13)	開示	す	き	セ	グン	くこ	ノト	- 惶	報			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	4
(14)	業務	費	爻び	— J	般管	会 现	里責	量 σ.)明	細			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	5
(15)	上記	以约	小の	主	な資	資 產	堇、	負	債		費	用	及	び	収	益	の	明	細	•	•	•	•	1	7
(16)	関連	公記	点法	人	等(DВ	月紙	Ð			•													1	8

貸借対照表

(平成18年3月31日)

-				(単位:十円)
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		35,760,522		
建物	35,820,644			
減価償却累計額	$\triangle 4,142,166$	31,678,477		
構築物	1,911,683			
減価償却累計額	△124 , 067	1,787,616		
機械装置	4,432	, ,		
減価償却累計額	△1,647	2,785		
工具器具備品	2,727,847	2,100		
減価償却累計額	$\triangle 1,087,771$	1,640,075		
図書	△1,007,771	3,675,678		
▲		68,660		
車両運搬具	838	00,000		
		410		
減価償却累計額	△419	419		
建設仮勘定	_	91,822		
有形固定資産合計		74,706,057		
2 無形固定資産				
2 無形回足員座 商標権		9,561		
ソフトウェア		181,452		
特許権仮勘定		8,449		
その他の無形固定資産	_	2,140		
無形固定資産合計		201,604		
3 投資その他の資産				
長期前払費用		88		
交易的な資用 投資その他の資産合計	_			
	_	88	74 007 750	
固定資産合計			74,907,750	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		5,267,273		
未収学生納付金収入		564		
未成研究支出金		135,546		
前払費用		7,052		
未収入金		108,487		
立替金	_	3,371	E 500 005	
流動資産合計			5,522,295	00.400.010
資産合計			=	80,430,046
				-

負債	貴の部				
Ι	固定負債				
	資産見返負債				
	資産見返運営費交付金等	323,621			
	資産見返補助金等	3,425			
	資産見返寄附金	112,510			
	資産見返物品受贈額	6,195,885			
	建設仮勘定等見返運営費交付金	91,297	6,726,739		
	長期未払金		272,043		
	固定負債合計			6,998,782	
_	V+=1. 1. 14				
Π	流動負債		5 0.000		
	寄附金債務		73,892		
	前受受託研究費等		156,475		
	未払金		2,488,209		
	未払費用		24,706		
	未払消費税等		12,982		
	前受金		2,123		
	預り金		213,310		
	その他の流動負債		4,900		
	流動負債合計		-	2,976,601	
	負債合計				9,975,383
資ス	の部				
Ι	資本金				
	地方公共団体出資金		71,549,195		
	資本金合計			71,549,195	
П	資本剰余金				
"	資本剰余金		94,024		
	損益外減価償却累計額		$\triangle 4,142,018$		
	資本剰余金合計		△4,142,016	△4,047,993	
	頁平制示並口司			△4,047,993	
Ш	利益剰余金				
	当期未処分利益		2,953,461		
	(うち当期総利益		2,953,461)		
	利益剰余金合計			2,953,461	
	資本合計				70,454,662
	負債資本合計				80,430,046
	外原界个 日刊				00,700,040
<u></u>					

損益計算書

(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

			(単位: 千円
経常費用			
業務費			
教育経費	1,948,482		
研究経費	1,016,074		
教育研究支援経費	1,073,924		
受託研究費等	308,757		
受託事業費等	120,751		
役員人件費	65,156		
教員人件費	9,075,467		
職員人件費	2,504,076	16,112,690	
一般管理費		2,392,003	
財務費用		_,,_	
支払利息	15,355	15,355	
経常費用合計	10,000	10,000	18,520,04
性市負用日刊			10,520,04
経常収益			
運営費交付金収益		14,705,427	
授業料収益		4,280,583	
入学金収益		577,677	
検定料収益		219,360	
オープンユニバーシティ収益		35,709	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	38,600		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	283,325	321,925	
受託事業等収益	200,020	021,020	
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	130,700	130,700	
寄附金収益	100,100	102,442	
施設費収益		13,965	
補助金等収益		49,062	
		49,002	
資産見返負債戻入	C 100		
資産見返運営費交付金等戻入	6,133		
資産見返補助金等戻入	148		
資産見返寄附金戻入	7,928		
資産見返物品受贈額戻入	889,120	903,332	
財務収益			
受取利息	436	436	
雑益			
科学研究費間接経費収益	40,851		
建物管理費等負担金収益	24,219		
国際交流会館使用料収益	15,976		
センター試験経費収益	13,037		
学生寮収益	12,389		
設備機器貸付料収益	7,701		
ロケーションボックス収益	7,440		
その他収益	11,274	132,890	
経常収益合計	11,211	102,000	21,473,51
経常利益		_	2,953,46
性中で生			4,900,40

a時損失			
固定資産除却損	1,229		
承継消耗品費 編時損失合計	1,170,525	71 75	
海時損失百計 海時利益	1,1	71,75	
資産見返物品受贈額戻入	1,229		
物品受贈益	1,170,525		
a時利益合計		71,75	
当期純利益		1,171,754 2,953,461	
当期総利益	2,99	53,46	

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

I		
	₩ ▼ ケエエ 毎	
1	業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出	Λ Ω 4Ω4 Ε1Ω
		$\triangle 2,484,510$
	人件費支出	△10,623,011
	その他の業務支出	△1,779,516
	運営費交付金収入	15,126,830
	授業料収入	3,987,533
	入学金収入	577,959
	検定料収入	221,864
	受託研究等収入	471,964
	受託事業等収入	38,025
	補助金等収入	53,158
	寄附金収入	182,156
	その他の業務収入	174,264
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,946,719
Ι	投資活動によるキャッシュ・フロー	
•	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	$\triangle 266,047$
	譲渡性預金等の預入による支出	$\triangle 2,000,000$
	譲渡性預金等の払戻による収入	2,000,000
	施設費による収入	
		39,579
	小計	△226,468
	利息及び配当金の受取額	436
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,031
Ι	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	$\triangle 439,029$
	小計	<u></u>
	利息の支払額	△14,384
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△453,413
7	資金に係る換算差額	-
7	資金に係る換算差額	-
7	資金に係る換算差額 資金増加額	5,267,273
		5,267,273

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

業務費用 (1) 損益計算書上の費用 業務費 一般管理費 財務費用 臨時損失 (2)(控除) 自己収入等	16,112,690 2,392,003 15,355 1,171,754	19,691,804	
(1)損益計算書上の費用 業務費 一般管理費 財務費用 臨時損失(2)(控除) 自己収入等	2,392,003 15,355	19,691,804	
業務費 一般管理費 財務費用 臨時損失 (2)(控除) 自己収入等	2,392,003 15,355	19,691,804	
一般管理費 財務費用 臨時損失 (2)(控除) 自己収入等	2,392,003 15,355	19,691,804	
財務費用 臨時損失 (2)(控除) 自己収入等	15,355	19,691,804	
臨時損失 (2)(控除) 自己収入等		19,691,804	
(2)(控除) 自己収入等	1,171,754	19,691,804	
授業料収益	$\triangle 4,280,583$		
入学金収益	$\triangle 577,677$		
検定料収益	$\triangle 219,360$		
オープンユニバーシティ収益	$\triangle 35,709$		
受託研究等収益	$\triangle 321,925$		
受託事業等収益	$\triangle 130,700$		
寄附金収益	$\triangle 102,442$		
資産見返寄附金戻入	$\triangle 7,928$		
財務収益	$\triangle 436$		
雑益	\triangle 92,039	$\triangle 5,768,801$	
業務費用合計			13,923,002
損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	4,142,018		4,142,018
引当外退職給付増加見積額			△492,110
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は			
減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,365,508		
地方公共団体出資の機会費用			2,596,727
行政サービス実施コスト			20,169,638
	オープンユニバーシティ収益 受託研究等収益 受託事業等収益 寄附金収益 資産見返寄附金戻入 財務収益 雑益 業務費用合計 損益外減価償却相当額 損益外減価償却相当額 引当外退職給付増加見積額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	オープンユニバーシティ収益 受託研究等収益 受託事業等収益 受託事業等収益	オープンユニバーシティ収益 受託研究等収益 公321,925 受託事業等収益 公130,700 寄附金収益 資産見返寄附金戻入 財務収益 維益 業務費用合計 提益外減価償却相当額 損益外減価償却相当額 損益外減価償却相当額 4,142,018 引当外退職給付増加見積額 機会費用 国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の機会費用 地方公共団体出資の機会費用 1,365,508 地方公共団体出資の機会費用 1,231,219

利益の処分に関する書類(案)

(単位: 円)

I 当期未処分利益2,953,461,051

当期総利益 2,953,461,051

Ⅱ 利益処分額

積立金 612,948,113

地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額

効率化推進積立金 620,000,000

教育研究の資質向上及び運営組織の

改善目的積立金 1,720,512,938 2,340,512,938 2,953,461,051

(重要な会計方針)

- 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準 期間進行基準を採用しています。
- 2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっています。

 建物
 1年
 \sim 47年

 構築物
 1年
 \sim 52年

 工具器具備品
 1年
 \sim 15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。 また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準 第84)の減価償却相当額について は、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却 を実施しています。

- 3. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85 -4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金 : 個別法による原価法

- 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用 の計上方法

東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しています。

- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率 決算日における新発10年国債の利回りである1.77%で計算しています。
- (3) 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係る額であります。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に 係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しています。 ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

(注記事項)

- 1. 貸借対照表関係
 - (1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額

7,754,193千円

(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

- 2. キャッシュ・フロー計算書関係
 - (1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成18年3月31日

現金及び預金

5, 267, 273千円

資金期末残高

5, 267, 273千円

- (2) 重要な非資金取引
 - (a) 現物出資された固定資産の内訳

土 地

35, 760, 522千円

建物

35, 788, 673千円

資産合計

71,549,195千円

(b) 無償譲与された固定資産の内訳

構 築 物 1,908,218千円 機械装置 5,384千円 工具器具備品 1,402,346千円 書 図 3,588,717千円 美術品・収蔵品 68,310千円 車両運搬具 838千円 ソフトウェア 240, 458千円 その他の無形固定資産 2, 140千円 7,216,415千円

(c) 無償譲与された備品、消耗品

消耗品費

1, 170, 525千円

(d) ファイナンスリースによる有形固定資産の取得 1,063,995千円

(e) 寄附による有形固定資産の取得

114,617千円

- 3. 行政サービス実施コスト計算書関係
 - (1) 引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの出向職員に係るものも含まれてお ります。
- 4. 重要な債務負担行為 記載事項はありません。
- 5. 重要な後発事象 記載事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。)の明細

		W= V				減価償却	累計額	V =1.1.11= 1	
資	産の種類	期 首残 高	当期增加額	当期減少額	期末残高		当期償却額	差引当期末 残 高	摘要
有形固定資産	建物	-	8,747	-	8,747	148	148	8,598	
(償却費損益内)	構築物	1,908,218	3,465	-	1,911,683	124,067	124,067	1,787,616	
	機械装置	5,384	_	952	4,432	1,647	2,123	2,785	
	工具器具備品	1,402,346	1,328,723	3,223	2,727,847	1,087,771	1,090,435	1,640,075	
	図書	3,588,717	151,415	64,454	3,675,678	ı	ı	3,675,678	
	車両運搬具	838	_	_	838	419	419	419	
	計	6,905,505	1,492,351	68,629	8,329,227	1,214,054	1,217,194	7,115,173	
有形固定資産	建物	35,788,673	23,223	-	35,811,897	4,142,018	4,142,018	31,669,878	
(償却費損益外)	計	35,788,673	23,223	-	35,811,897	4,142,018	4,142,018	31,669,878	
非償却資産	土地	35,760,522	1	-	35,760,522	-	1	35,760,522	
	美術品·収蔵品	68,310	350	-	68,660	ı	-	68,660	
	建設仮勘定	_	91,822	-	91,822	1	1	91,822	
	計	35,828,832	92,172	-	35,921,005	1	-	35,921,005	
有形固定資産合	土地	35,760,522	-	-	35,760,522		_	35,760,522	
計	建物	35,788,673	31,971	-	35,820,644	4,142,166	4,142,166	31,678,477	
	構築物	1,908,218	3,465	-	1,911,683	124,067	124,067	1,787,616	
	機械装置	5,384	-	952	4,432	1,647	2,123	2,785	
	工具器具備品	1,402,346	1,328,723	3,223	2,727,847	1,087,771	1,090,435	1,640,075	
	図書	3,588,717	151,415	64,454	3,675,678	-	1	3,675,678	
	美術品•収蔵品	68,310	350	-	68,660	-	-	68,660	
	車両運搬具	838	1	-	838	419	419	419	
	建設仮勘定	-	91,822	-	91,822	-	1	91,822	
	計	78,523,012	1,607,747	68,629	80,062,130	5,356,072	5,359,212	74,706,057	
無形固定資産合	商標権	_	9,809	-	9,809	247	247	9,561	
計	ソフトウェア	240,458	49,297	-	289,755	108,303	108,303	181,452	
	特許権仮勘定	_	8,449	-	8,449	-	-	8,449	
	その他の無形固定資産	2,140	-	-	2,140	-	-	2,140	
	計	242,598	67,556	-	310,155	108,551	108,551	201,604	
投資その他の資	長期前払費用	-	138	50	88	-	_	88	
産	計	_	138	50	88	-	-	88	

注) 期首残高には、東京都から出資および無償譲与された資産を記載しています。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期源	域少額	期末残高	摘要	
性短 期目残局		当期購入・製造・振替	その他	払出·振替	その他	别不"这同	1000	
未成研究支出金	1	135,546	ı	ı	ı	135,546		
計	-	135,546	1	1	ı	135,546		

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	71,549,195	-	_	71,549,195	
貝本並	計	71,549,195	=	_	71,549,195	
資本剰余金	資本剰余金					
貝平利示並	施設費	_	23,223	1	23,223	RI研究施設改修
	運営費交付金	_	350	_	350	美術品購入
	無償譲与	70,450	1	-	70,450	
	計	70,450	23,573	_	94,024	
	損益外減価償却累計額	_	△4,142,018	_	△4,142,018	
	差引計	70,450	△4,118,444	_	△4,047,993	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

該当事項はありません。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

1.114	He V ab da	交付金			当期振替額			期末残高	
交付年度	期首残高	当期交付額	運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定等 見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成17年度	ı	15,126,830	14,705,427	329,754	91,297	350	15,126,830	_	
合計	-	15,126,830	14,705,427	329,754	91,297	350	15,126,830	_	

(10)-2 運営費交付金収益

業務等区分	17年度交付分	合計
期間進行基準	14,705,427	14,705,427
	14,705,427	14,705,427

(11) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

(単位:千円)

F- /\	Visite -t-/liter	左の会計	lete and		
区分	当期交付額	資本剰余金	収益計上	摘要	
平成17年度	37,188	23,223	13,965		
計	37,188	23,223	13,965		

(11)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\	当期振	John man	
	当期交付額	資産見返補助金等	収益計上	摘要
平成17年度	52,636	3,574	49,062	
計	52,636	3,574	49,062	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

				(単位: 下円, 八)	
□ / \	報酬又	は給与	退職給付		
区分	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	(377)	(1)	(-)	(-)	
仅 貝	60,821	3	-	_	
教職員	(793,243)	(665)	(-)	(-)	
	8,696,270	930	1,082,980	66	
۸ عا	(793,621)	(666)	(-)	(-)	
合 計	8,757,091	933	1,082,980	66	

注)1. 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京役員報酬規則、公立大学法人首都大学東京役員退職手当規則、公立大学法人首都大学東京教職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則に基づいています。

- 注)2. 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。
- 注)3. ()内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。
- 注)4. 上記明細には法定福利費は含まれていません。
- 注)5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

		(単位:千円)
hel -he/cg th		
教育経費		
消耗品費	296,659	
物品費	92,823	
印刷製本費	49,186	
水道光熱費	6,365	
旅費交通費	21,680	
通信運搬費	12,166	
賃借料	80,823	
車両関係費	55	
保守費	44,176	
修繕費	57,961	
損害保険料	21	
広告宣伝費	107,760	
行事費	16,943	
諸会費	246	
会議費	127	
報酬•委託•手数料	231,861	
奨学費	289,389	
減価償却費	611,167	
貸倒損失	10,099	
出版物費	16,539	
租税公課	14	
雑費	2,412	1,948,482
	_,	_,, 10_
开究経費 	201.212	
消耗品費	321,218	
物品費	121,972	
印刷製本費	22,037	
水道光熱費	94,441	
旅費交通費	92,379	
通信運搬費	15,804	
賃借料	47,157	
車両関係費	202	
保守費	1,399	
修繕費	10,601	
損害保険料	4	
広告宣伝費	2,105	
諸会費	19,167	
会議費	84	
報酬•委託•手数料	40,495	
減価償却費	98,213	
出版物費	127,541	
雑費	1,245	1,016,074
·去尔弗士···································		
文育研究支援経費 消耗品費	12 505	
	13,595	
物品費	3,815	
印刷製本費	812	
図書費	64,454	
水道光熱費	378	
通信運搬費	35,191	
賃借料 (1.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4	196,670	
保守費	537	
修繕費	3,784	
諸会費	607	
報酬•委託•手数料	317,257	
減価償却費	410,184	
出版物費	25,508	
雑費	1,126	1,073,924
受託研究費等		308,757
		120,751

役員人件費			
報酬	61,198		
法定福利費	3,957		65,156
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	5,985,335		
賞与	919,146		
退職給付費用	1,082,980		
法定福利費	774,253	8,761,715	
非常勤教員給与	,	, ,	
給与	307,976		
法定福利費	5,775	313,751	9,075,467
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	1,370,194		
賞与	421,594		
法定福利費	180,150	1,971,938	
非常勤職員給与	,	_,,	
給与	476,337		
賞与	8,929		
法定福利費	46,870	532,137	2,504,076
一般管理費			
消耗品費		48,892	
物品費		7,585	
印刷製本費		15,239	
水道光熱費		553,811	
旅費交通費		9,649	
通信運搬費		21,059	
賃借料		83,098	
車両関係費		3,564	
福利厚生費		10,010	
保守費		769,043	
修繕費		91,800	
損害保険料		12,796	
広告宣伝費		3,381	
行事費		10,893	
諸会費		7,586	
会議費		67	
報酬•委託•手数料		512,707	
減価償却費		204,845	
出版物費		5,272	
職員被服費		2,508	
租税公課		14,121	
雑費		4,064	2,392,003
業務費及び一般管理費合計			18,504,693

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(15)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

		区	分			金額
現					金	209
普		通	預		金	5,260,822
郵	便	振	替	貯	金	6,241
合					計	5,267,273

(15)-2 未払金

(単位:千円)

		区 分	,		金額
人		件		費	914,103
業		務		費	591,326
IJ	_	ス	債	務	377,482
_	般	管	理	費	375,955
資				産	225,421
そ		の		他	3,919
合				計	2,488,209

(15)-3 資産見返物品受贈額

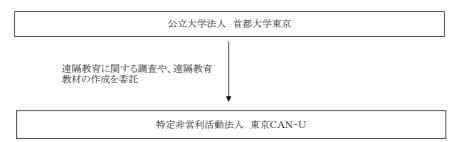
	Þ	区 分	·		金額
構		築		物	1,784,180
機	械		装	置	2,785
工	具 器	是 具	, 備	品	744,682
図				書	3,524,575
車	両	運	搬	具	419
商		標		権	5,018
ソ	フト	・ ウ	エ	ア	134,222
そ		Ø		他	0
合		•		計	6,195,885

(16) 関連公益法人等の明細

(16)-1 関連公益法人等の概要

法人名	業務の概要	当法人との関係		役員の	氏名(平成	₹18年3月31日現在)
特定非営利活動法人 東京CAN-U	アジア大都市ネットワーク21(ANMC21)の枠組 みの基で、アジア型教育システム及び教育市場	関連公益法人	理事長	石島	辰太郎	システムデザイン学部長
	の確立を通じてアジア社会の発展に寄与するために、産・学・公の連携により、アジア各地に跨る		副理事長	大島	一男	
	国際的なe-learningビジネスに関する次の事業を行う。	3業を の環 青報	副理事長	小山	裕司	
	(1)アジア地域におけるe-learningビジネスの環 境整備事業		理事	寺田	遂	
	(2)アジア地域におけるe-learningビジネス情報の収集と頒布事業		理事	天谷	修身	
	(3)アジア共通のビジネス人材評価システムの開発・運用・普及事業		理事	權太	正洋	
	(4)e-learning技術開発研究事業 (5)e-lea		理事	村越	英樹	システムデザイン学部准教授
			理事	田村	武志	
			理事	武藤	弘和	
			理事	河村	正博	
			理事	真鍋	敬士	
			監事	中山	昌則	

(16)-2 関連公益法人等と公立大学法人との取引の関連図



(16)-3 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名	貸借対照表				収支計算書		
	資産	負債	正味財産	当期収入合計 額	当期支出合計 額	当期収支差額	備考
特定非営利活動法人 東京CAN-U	19,911	17,178	2,733	22,788	20,343	2,444	

(16)-4 関連公益法人等の基本財産の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・拠出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金等はありません。

(16)-5 関連公益法人等との取引の状況

	関連公益法人等に対する						左のうち当法			
法人名	債権の	の明細	債務(の明細	債務保証の明		事業収入		事業収入 人との取引金	
	科目	金額	科目	金額	細		积			
特定非営利活動法 人東京CAN-U	ı	ı	未払金	13,288	該当事項はありま せん	13,288	13,288	100%		